

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	開発途上国への教育協力事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部署	国際統括官付		担当課室	国際統括官付	国際課国際協力政策室長 浅井 孝司	
会計区分	一般会計		上位政策	国際協力の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年までに達成すべき教育開発目標「万人のための教育(EFA)」に関して、アジア太平洋地域の教育の充実と質の向上に貢献することで、アジア太平洋地域内での日本のプレゼンスを高める。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省とユネスコ・バンコク事務所との間で作成・合意した「アジア太平洋地域の教育振興に関する戦略案」に基づき、同事務所が行っているアジア太平洋地域の包括的な教育事業の実施を支援するために、「アジア太平洋地域教育協力信託基金」を拠出し、次の目的に関する事業実施を支援。1)教育の優先課題に対する国連機関等関係機関とのパートナーシップの強化、2)教育システムにおける計画、運営能力開発のための国際的枠組みの構築、3)識字率向上及びライフスキル獲得のための支援。					
実施状況	平成21年度は、事業概要に記載の1)～3)の各目的のもと次の事業活動を支援。 1)→EFA目標達成のための政策研究及び分析 2)→教育の質向上のための教員養成及び研修計画の立案 3)→識字カリキュラム、教材、評価ツールの開発、CLC(コミュニティラーニングセンター)の運営能力の向上					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	99	95	95	0
	執行額	-	99	95		
	執行率	-	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	99	95		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「アジア太平洋地域の教育振興に係る戦略案」に基づき、ユネスコから、「アジア太平洋地域教育協力信託基金」で実施を希望するプロジェクトの提案が文部科学省に対してなされる。その内容を十分検討の上、採否を決定している。文部科学省の方針が適切にプロジェクトに反映されるよう、その都度要請している。また、ユネスコの財務状況報告書に基づき、本拠出金の支出先・用途・使用状況を把握している。				
	見直しの余地	政策目標の着実な達成に資するため、我が国及びユネスコ全体の事業計画・優先課題に対応する事業が実施されるよう、また、他事業との重複のないよう、事業を精査している。また、事務の簡素化と監査の一層の厳格化をもって、より効率的・効果的な執行をユネスコに対し要請する。				
予算監視の効率化	1. 事業評価の観点：この事業は、ユネスコ・バンコク事務所が行うアジア太平洋地域の包括的な教育事業の実施を支援するために行う拠出金である。今回事業効果の観点から検証を行った。 2. 所見：ユネスコに拠出した結果、文部科学省が期待した事業が行われ、また事業効果が達成されているのかを確認し、効率化を図るとともに他の類似事業との統合を視野にいれ、廃止のうえ整理統合すべきである。					
補記						

開発途上国への教育協力事業

文部科学省
95百万円

【拠出金】

A. ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)

アジア太平洋地域教育協力信託基金: 95百万円

アジア・太平洋地域において次の事業活動を支援。
・EFA目標達成のための政策研究及び分析
・教育の質向上のための教員養成及び研修計画の立案、アジアにおける中等教育改革事業
・識字カリキュラム、教材、評価ツールの開発、CLC(コミュニティラーニングセンター)の運営能力の向上

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A. ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	アジア太平洋地域における教育協力	95			
計		95	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)